

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
【会社名】	株式会社カッシーナ・イクスシー
【英訳名】	CASSINA IXC. Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 高橋 洋二
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山二丁目13番11号
【電話番号】	03-6439-1360 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小林 要介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山二丁目13番11号
【電話番号】	03-6439-1360 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小林 要介
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第31期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間	第31期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (千円)	4,649,116	4,076,433	1,619,877	1,425,897	6,229,426
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△225,799	△254,899	△36,088	107,473	△186,092
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失 (千円)	△439,875	△4,855	△19,456	375,598	△1,318,699
純資産額 (千円)	—	—	3,372,280	2,472,527	2,580,140
総資産額 (千円)	—	—	7,365,241	5,231,143	6,881,016
1株当たり純資産額 (円)	—	—	8,441.04	6,043.78	6,306.71
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期(当 期)純損失金額(△) (円)	△1,101.04	△11.87	△48.70	918.10	△3,280.92
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	45.8	47.3	37.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,345	△83,370	—	—	280,431
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,879	993,015	—	—	252,962
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△295,197	△1,042,963	—	—	△423,577
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	788,044	996,625	1,138,987
従業員数 (名)	—	—	264	206	227

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第31期、第31期第3四半期連結累計期間及び第31期第3四半期連結会計期間並びに第32期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株あたり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

第32期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	206
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員の人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	170
---------	-----

(注) 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
家具事業	136,682	△5.1
合計	136,682	△5.1

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
家具事業	518,893	△7.1
生活雑貨事業	27,688	△17.1
その他の事業	—	—
合計	546,582	△9.1

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 第2四半期連結会計期間末をもってその他の事業であるイベントスペースのレンタル事業から撤退しております。

(3) 受注実績

当社グループは見込生産をおこなっているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
家具事業	1,366,301	△7.2
生活雑貨事業	59,596	△52.1
その他の事業	—	—
合計	1,425,897	△12.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 第2四半期連結会計期間末をもってその他の事業であるイベントスペースのレンタル事業から撤退しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結、解除、又は変更等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府による景気支援策が息切れしつつあるなか、円高が継続するなどの要因により、全体として先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの属する家具インテリア業界におきましても、個人の所得環境が依然として回復しておらず、また企業の国内における投資意欲が減退しているなか、消費者の価格選好に対応するため価格競争が激化するなど、厳しい事業環境が継続しております。

当社グループは、「洗練された、夢のある生活空間の提案」という基本理念にもとづき、お客様の多様なニーズにお応えしつつ、魅力ある商品の販売と、お客様の立場にたったきめ細かいサービスを提供できるよう努めてまいりました。

また、当社グループは事業環境の変化に対応し、いかなる状況においても適正な利益を計上できる企業体質への転換を図るべく、前連結会計年度から本社不動産の売却、販売拠点の統廃合、人員削減、取引先との契約条件の改定などあらゆる対策を講じてまいりました。また、大口案件の受注に成功したことや、販売費及び一般管理費を前年同四半期で大幅に削減したことにより、営業利益を計上することができました。さらに、第3四半期連結会計期間末のユーロ円レートが第2四半期連結会計期間末と比べてユーロ高円安となったため、デリバティブ評価益が発生したことにより経常利益が、本社不動産の売却による特別利益を計上したことにより四半期純利益が拡大いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は1,425百万円（前年同期比12.0%減）、営業利益は72百万円（前年同期比182.8%増）、経常利益は107百万円（前年同期は経常損失36百万円）、四半期純利益は375百万円（前年同期は四半期純損失19百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次の通りであります。

(家具事業)

当第3四半期連結会計期間の売上高は、羽田空港関連や金融機関から大口の受注をいただいたものの前年同期比7.2%減の1,366百万円となりました。営業損益としては、売上高は減少したものの経費削減を進めたことにより、営業利益172百万円（前年同期比38.7%増）となりました。

(生活雑貨事業)

当第3四半期連結会計期間の売上高は、第2四半期連結会計期間末までに名古屋店及びプライベート店（東京都渋谷区）の閉店により生活雑貨の売り場面積を縮小したため、前年同期比52.1%減の59百万円となりました。営業損益は、売り場面積の縮小などにより賃借料等の削減を進めましたが、営業損失6百万円（前年同期比57.2%減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業を構成するカフェ事業からは前連結会計年度末をもって、またイベントスペースのレンタル事業からは第2四半期連結会計期間末をもって、それぞれ撤退いたしました（前年同期は売上高23百万円、営業損失9百万円）。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

①資産

総資産の残高は、5,231百万円と前連結会計年度末に比べて1,649百万円減少しました。主な要因は、本社不動産の売却に伴い土地が648百万円、建物及び構築物が528百万円、カッシーナ社株式売却代金の回収により未収入金が329百万円、外貨建て投資有価証券の外国為替レート変動に伴う評価替等により投資有価証券が106百万円それぞれ減少したことによるものです。

②負債

負債の残高は、2,758百万円と前連結会計年度末に比べて1,542百万円減少しました。主な要因は、短期借入金が390百万円、本社不動産売却契約に伴う手付金3億円を売却代金に振り替えたことなどにより前受金が359百万円、1年以内返済予定長期借入金が326百万円、長期借入金が226百万円それぞれ減少したことによるものです。

③純資産

純資産の残高は、2,472百万円と前連結会計年度末に比べて107百万円減少しました。主な要因は、四半期純損失4百万円を計上したことにより利益剰余金が、外貨建て投資有価証券に対するその他有価証券評価差額金が102百万円それぞれ減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ243百万円増加し、996百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは109百万円の減少（前年同期は40百万円の増加）となりました。主な増加要因は減価償却費34百万円であり、主な減少要因は売上債権の増加257百万円、未払債務の減少79百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは997百万円の増加（前年同期は18百万円の減少）となりました。主な増加要因は本社不動産等有形固定資産の売却による収入1,174百万円であり、主な減少要因は定期預金の預入れによる支出302百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは658百万円の減少（前年同期は37百万円の減少）となりました。主な要因は、短期借入金の返済による支出385百万円、長期借入金の返済による支出223百万円、社債の償還による支出50百万円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、4百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

① 提出会社

当第3四半期連結会計期間において、以下の設備を取得いたしました。

平成22年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物 及び構築物	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社共通	本社機能	20,071	4,308	24,379	90

(注) 上記金額のうち、「その他」は工具器具備品、ソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結会計期間において、以下の設備を売却いたしました。

平成22年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社共通	本社機能	528,367	648,541 (1,033)	1,975	1,178,884	90

(注) 上記金額のうち、「その他」は工具器具備品、ソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結会計期間において、以下の設備を除却いたしました。

平成22年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物 及び構築物	その他	合計	
青山本店 (東京都港区)	家具・生活雑貨事業	店舗設備	5,569	1,805	7,374	25

(注) 上記金額のうち、「その他」は工具器具備品、ソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

② 国内子会社

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計期間末に計画中であった、本社の土地・建物の売却につきましては、平成22年7月に完了いたしました。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,305,000
計	1,305,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	409,110	409,110	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	・単元株式数 10株
計	409,110	409,110	—	—

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成15年 1 月28日 臨時株主総会決議	
	第3 四半期会計期間末現在 (平成22年 9 月30日)
新株予約権の数 (個)	12,480
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	12,480
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	4,000
新株予約権の行使期間	平成17年 2 月 1 日から 平成23年 1 月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 4,000 資本組入額 2,000
新株予約権の行使の条件	権利行使の条件は以下の通りであります。 ①退任退職の取扱 新株予約権の割当を受けた者が任期満了または定年退職により当社または当社子会社の取締役または従業員の地位を喪失した場合に限り、その地位喪失後においても未行使の新株予約権を行使できるものとします。 ②新株予約権の相続はいかなる場合も認めないものとします。 ③その他の権利行使の条件は、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。 新株予約権の割当を受けた者が、次に定める各号に該当した場合には、本新株予約権の行使はできなくなり、本新株予約権は失効するものとします。 ①任期満了による退任または定年退職以外の事由により割当を受けた者が当社または当社子会社の取締役または従業員でなくなったとき。 ②割当を受けた者が書面により本新株引受権の全部または一部を放棄する旨を申し出たとき。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社と対象取締役および従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 平成16年 5 月20日開催の取締役会において、平成16年 8 月20日をもって平成16年 6 月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を 1 株につき 3 株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、株式の数、払込金額、発行価額及び資本組入額がそれぞれ調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	409,110	—	400,294	—	440,930

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 409,050	40,905	—
単元未満株式	普通株式 60	—	—
発行済株式総数	409,110	—	—
総株主の議決権	—	40,905	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カッシーナ・イクスシー	東京都港区南青山2-13-11	7	—	7	0.00
計	—	7	—	7	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,450	3,000	3,400	4,200	4,120	3,600	3,500	3,050	2,649
最低(円)	2,230	2,225	2,775	3,305	3,360	3,270	2,900	2,530	2,300

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日以降は、大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。

なお、大阪証券取引所（JASDAQ市場）は、同取引所へラクス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場となっております。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役	—	パトリツィオ・マッティオリ	昭和32年 12月18日生	平成3年5月 オーバーシーズ・トレーディング・マネジメント社（オーストラリア）入社 業務部長 平成9年7月 グッチーニ社（イタリア）入社 輸出部長 平成13年11月 ポルトローナ・フラウ社（イタリア）入社 アジア営業本部長 平成21年4月 ポウトローナ・フラウ・グループ社（イタリア） アジア・パシフィック営業統括本部長（現任）	※	—	平成22年 6月30日

※ 平成22年6月開催の臨時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役	代表取締役社長	高橋 克典	平成22年10月8日
代表取締役会長兼社長	代表取締役会長	高橋 洋二	平成22年10月8日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 1,296,625	1,138,987
受取手形及び売掛金	※2 696,072	※2 600,340
商品及び製品	978,236	1,045,533
仕掛品	16,309	17,115
原材料及び貯蔵品	145,326	135,553
その他	66,530	470,496
貸倒引当金	△1,736	△1,933
流動資産合計	3,197,364	3,406,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 523,255	※1 1,067,484
土地	294,446	942,987
その他（純額）	※1 49,873	※1 64,238
有形固定資産合計	867,575	2,074,710
無形固定資産	104,569	135,947
投資その他の資産		
投資有価証券	669,547	775,854
その他	396,556	490,759
貸倒引当金	△4,468	△2,347
投資その他の資産合計	1,061,634	1,264,265
固定資産合計	2,033,779	3,474,923
資産合計	5,231,143	6,881,016
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	346,489	369,172
短期借入金	470,000	860,000
1年内返済予定の長期借入金	184,670	510,830
1年内償還予定の社債	300,000	100,000
未払金	227,485	329,001
未払法人税等	4,125	11,369
賞与引当金	66,462	36,585
事業構造改善引当金	—	6,065
デリバティブ債務	110,381	87,104
その他	237,682	652,592
流動負債合計	1,947,296	2,962,720
固定負債		
社債	200,000	500,000
長期借入金	518,610	745,390

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
退職給付引当金	21,699	21,381
役員退職慰労引当金	—	68,171
その他	71,011	3,214
固定負債合計	811,320	1,338,156
負債合計	2,758,616	4,300,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,294	400,294
資本剰余金	440,930	440,930
利益剰余金	1,733,234	1,738,090
自己株式	△23	—
株主資本合計	2,574,435	2,579,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△101,908	826
評価・換算差額等合計	△101,908	826
純資産合計	2,472,527	2,580,140
負債純資産合計	5,231,143	6,881,016

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,649,116	4,076,433
売上原価	2,378,847	2,109,517
売上総利益	2,270,268	1,966,916
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	716,276	549,374
賞与引当金繰入額	4,469	60,011
退職給付費用	46,572	37,524
役員退職慰労引当金繰入額	9,888	3,110
地代家賃	727,768	480,367
その他	1,055,823	899,603
販売費及び一般管理費合計	2,560,798	2,029,991
営業損失(△)	△290,529	△63,075
営業外収益		
受取利息及び配当金	731	438
貸貸収入	—	10,621
デリバティブ評価益	142,221	—
その他	41,743	7,014
営業外収益合計	184,696	18,074
営業外費用		
支払利息	37,524	24,786
持分法による投資損失	27,418	—
為替差損	38,238	156,974
デリバティブ評価損	—	23,276
その他	16,784	4,861
営業外費用合計	119,966	209,897
経常損失(△)	△225,799	△254,899
特別利益		
固定資産売却益	794	271,610
貸倒引当金戻入額	5,050	492
解約精算金	—	16,378
その他	—	219
特別利益合計	5,845	288,699
特別損失		
固定資産売却損	—	320
固定資産除却損	14,164	15,713
減損損失	191,874	7,927
投資有価証券評価損	—	2,998
本社移転費用	—	6,601
その他	—	89
特別損失合計	206,039	33,650
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△425,993	149
法人税、住民税及び事業税	19,285	4,064
法人税等調整額	△5,403	940
法人税等合計	13,881	5,004
四半期純損失(△)	△439,875	△4,855

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,619,877	1,425,897
売上原価	842,965	710,175
売上総利益	776,911	715,722
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	213,204	174,667
賞与引当金繰入額	—	32,003
退職給付費用	13,993	12,390
役員退職慰労引当金繰入額	3,148	—
地代家賃	232,083	164,753
その他	288,823	259,337
販売費及び一般管理費合計	751,253	643,153
営業利益	25,658	72,569
営業外収益		
受取利息及び配当金	115	168
デリバティブ評価益	—	68,634
賃貸収入	6,060	—
その他	7,309	411
営業外収益合計	13,485	69,215
営業外費用		
支払利息	15,258	6,385
持分法による投資損失	16,929	—
為替差損	5,906	26,176
デリバティブ評価損	35,758	—
その他	1,379	1,748
営業外費用合計	75,232	34,310
経常利益又は経常損失(△)	△36,088	107,473
特別利益		
固定資産売却益	—	271,610
貸倒引当金戻入額	662	370
賞与引当金戻入額	26,986	—
解約精算金	—	16,378
その他	—	219
特別利益合計	27,649	288,577
特別損失		
固定資産売却損	—	320
固定資産除却損	—	9,690
減損損失	—	4,286
本社移転費用	—	6,601
その他	—	89
特別損失合計	—	20,988
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△8,439	375,063
法人税、住民税及び事業税	11,482	△1,448
法人税等調整額	△466	913
法人税等合計	11,016	△534
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△19,456	375,598

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△425,993	149
減価償却費	149,722	119,883
減損損失	191,874	7,927
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,962	1,923
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,102	29,877
退職給付引当金の増減額(△は減少)	154	317
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,601	△68,171
受取利息及び受取配当金	△731	△438
支払利息	37,524	24,786
為替差損益(△は益)	51,487	164,237
デリバティブ評価損益(△は益)	△142,221	23,276
持分法による投資損益(△は益)	27,418	—
固定資産売却損益(△は益)	△794	△271,289
固定資産除却損	14,164	15,713
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,998
売上債権の増減額(△は増加)	227,230	△158,711
たな卸資産の増減額(△は増加)	180,359	58,329
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,322	△16,841
未払債務の増減額(△は減少)	△37,985	△121,185
長期未払金の増減額(△は減少)	—	71,011
その他	△170,735	70,670
小計	76,687	△45,535
利息及び配当金の受取額	749	438
利息の支払額	△35,598	△23,896
法人税等の支払額	△2,364	△14,481
法人税等の還付額	18,870	104
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,345	△83,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	△306,300
有形固定資産の取得による支出	△3,219	△23,478
有形固定資産の売却による収入	1,000	1,174,160
無形固定資産の取得による支出	△19,503	△17,207
長期前払費用の取得による支出	△28,235	△1,198
保険積立金の解約による収入	12,220	—
その他	36,058	167,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,879	993,015

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	130,000	△390,000
長期借入金の返済による支出	△521,820	△552,940
社債の発行による収入	196,622	—
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
その他	—	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△295,197	△1,042,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,664	△9,044
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△232,068	△142,362
現金及び現金同等物の期首残高	1,020,112	1,138,987
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 788,044	※ 996,625

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「賃貸収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「賃貸収入」は、18,180千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

1 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算しております。

3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

当社は、従来、従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成22年3月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、同総会終結時までの在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給が承認されました。これにより、当該総会までの期間に相当する役員退職慰労引当金相当額71百万円を流動負債の「未払金」に3百万円、固定負債の「その他」に67百万円振替えております。なお、未払金3百万円につきましては、第2四半期連結会計期間において支払を完了しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、792,430千円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,167,964千円です。
※2 受取手形裏書譲渡高 23,987千円	※2 受取手形裏書譲渡高 22,939千円
※3 担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの 定期預金 300,000千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金 788,044千円	現金及び預金 1,296,625千円
現金及び現金同等物 788,044千円	計 1,296,625千円
	預入期間が3か月超の定期預金 <u>△300,000千円</u>
	現金及び現金同等物 996,625千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	409,110

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	7

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	家具事業 (千円)	生活雑貨事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,472,359	124,337	23,180	1,619,877	—	1,619,877
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,472,359	124,337	23,180	1,619,877	—	1,619,877
営業利益又は営業損失(△)	124,640	△14,451	△9,966	100,222	(74,564)	25,658

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	家具事業 (千円)	生活雑貨事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,366,301	59,596	—	1,425,897	—	1,425,897
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,366,301	59,596	—	1,425,897	—	1,425,897
営業利益又は営業損失(△)	172,239	△6,178	—	166,060	(93,491)	72,569

(注) その他の事業を構成するイベントスペースのレンタル事業からは第2四半期連結会計期間末をもって撤退いたしました。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	家具事業 (千円)	生活雑貨事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,182,390	391,735	74,990	4,649,116	—	4,649,116
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,182,390	391,735	74,990	4,649,116	—	4,649,116
営業利益又は営業損失(△)	64,497	△74,239	△35,138	△44,879	(245,650)	△290,529

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1)家具事業・・・・・・輸入・国内製造家具（ソファ、チェア、テーブル、ベッド等）

(2)生活雑貨事業・・・・・・キッチン雑貨、リネン、生活雑貨等

(3)その他・・・・・・レンタルスペースの提供、カフェ運営等

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の家具事業の営業利益は5,571千円減少し、生活雑貨事業の営業損失は1,065千円、それぞれ増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	家具事業 (千円)	生活雑貨事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,835,210	203,864	37,358	4,076,433	—	4,076,433
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,835,210	203,864	37,358	4,076,433	—	4,076,433
営業利益又は営業損失(△)	235,653	△12,906	9,646	232,394	(295,469)	△63,075

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1)家具事業・・・・・・輸入・国内製造家具（ソファ、チェア、テーブル、ベッド等）

(2)生活雑貨事業・・・・・・キッチン雑貨、リネン、生活雑貨等

(3)その他・・・・・・レンタルスペースの提供

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
6,043.78 円	6,306.71 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,472,527	2,580,140
普通株式に係る純資産額(千円)	2,472,527	2,580,140
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	—	—
少数株主持分	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	409,110	409,110
普通株式の自己株式数(株)	7	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	409,103	409,110

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 △1,101.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期 純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 △11.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期 純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	△439,875	△4,855
普通株式に係る四半期純損失(千円)	△439,875	△4,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	399,510	409,107
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	—	—

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 $\Delta 48.70$ 円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 918.10円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(千円)	$\Delta 19,456$	375,598
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(千円)	$\Delta 19,456$	375,598
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	399,510	409,103
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社カッシーナ・イクスシー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 正人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カッシーナ・イクスシーの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カッシーナ・イクスシー及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

株式会社カッシーナ・イクスシー
取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 憲一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カッシーナ・イクスシーの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カッシーナ・イクスシー及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。